

P2-2

因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏 (鳥取県東部と兵庫県美方郡)で取り組む アドバンス・ケア・プランニングの住民啓発

○塩谷 航平¹⁾²⁾、橋本 渉¹⁾、國本 あずさ¹⁾、小林 梨恵¹⁾

1) 一般社団法人鳥取県東部医師会 在宅医療介護連携推進室

2) 鳥取市福祉部長寿社会課

【はじめに】 東部地域の連携イメージ

- ・平成30年に鳥取市・岩美町・智頭町・八頭町・若桜町・兵庫県の新温泉町で**因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏**を形成。令和2年には香美町も加わる。
- ・因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏では、地域住民が在宅療養を必要としたときに適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で自分らしく人生の最期まで暮らし続けることができるよう、在宅医療や介護、意思決定についての理解促進を図っている。

因幡・但馬麒麟のまち
連携中枢都市圏



【はじめに】 東部地域の連携イメージ 地方都市モデル

鳥取県東部医師会



看護師等専門職の参画
センター運営への参画

東部圏域1市4町の行政連携

地域包括支援センター

連携

市町直営

行政職員派遣

連携

相談

支援

東部医師会 在宅医療介護連携推進室

- ◆ 国が示す、在宅医療・介護連携推進事業の手引きを基に取組み
- ◆ 行政職員と医師会専門職員が協働して業務を執行
- ※ 事業運営費と医師会職員費を委託費として1市4町が負担

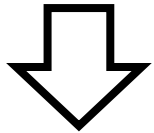
【 東部地域の事業方針 】

- ・行政は、東部医療圏の1市4町が連携し協働実施（医師会エリアも東部）
- ・国のモデル事業を参考にし、鳥取県東部地域の実情にあった、全国に例のない新しい連携推進体制を構築
- ・東部医師会 在宅医療介護連携推進室を設置し、行政職員と東部医師会の専門職員が協働で事業を実施

【活動概要】 ACPの住民啓発

地域住民への普及啓発

- ・地域の高齢者サロン等の小集団を中心に、地域包括ケアシステムやACPについて普及啓発を行う。



～目的～

地域住民が在宅医療や介護について理解し、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを適切に選択できるようにする。

地域住民が適切な在宅療養を継続するため、終末期ケアの在り方や在宅での看取りについて理解する。

【活動概要】 ACPの住民啓発

地域住民への普及啓発

H29/2/26 住民啓発学習会 「我が家（うちげえ）に帰りたい」モデル開催



●地域で保健や福祉の役割を担っている方々
(参加者 51名)

- 第一部 退院後の在宅生活、本人・家族の思いと不安
- 第二部 将来の不安、いざという時のことを考えていますか？
伝えていますか？

H29.9 地域で開催しやすいよう寸劇のDVDを作成

⇒ダイジェスト版をYouTubeチャンネルで公開



▼動画にアクセス▼



【活動概要】 ACPの住民啓発

「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」でACPの啓発活動を展開
～生き方を支援する終活支援ノート「わたしの心づもり」を作成～
(平成30年6月～)

【目的】

人生の最終段階における医療・介護についてあらかじめ話し合い、また繰り返し話し合うことの必要性を理解し、**ACP (アドバンス・ケア・プランニング)** を実践する活動につなげていく。

【ノートの特徴】

- ・その時々[※]の気持ちが残せるよう、ステップ1からステップ3までの3段階。
- ・複数の市町(連携中枢都市圏)共同で取り組む。
- ・寸劇(DVD)の啓発と合わせて、ACPの普及啓発も実施。

◆ I市6町で同内容の住民啓発を行っている。



【活動概要】 ACPの住民啓発

ACPノート「わたしの心づもり」

- ・平成30年度より2年間広告付き「終活支援ノート」を発行し、住民啓発に活用する。
- ・振り返りの中で、自立した者には良いが、すでに病気の方や施設入所者には葬儀業者等の広告があり、使いづらいという意見が出る。



(旧)終活支援ノート

令和3年3月末 改訂版ACPノート完成

- ・ステップ1・2 すべての住民を対象
 - ・ステップ3 心の準備ができている住民に限定
- ⇒その時々々の気持ちが残せる形式に改訂

◆因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏
合計17ヶ所の自治体、医療・介護機関等に配布
(5,000部完配)

R4年度 改訂版ACPノート 5,000部 増産



(新)ACPノート

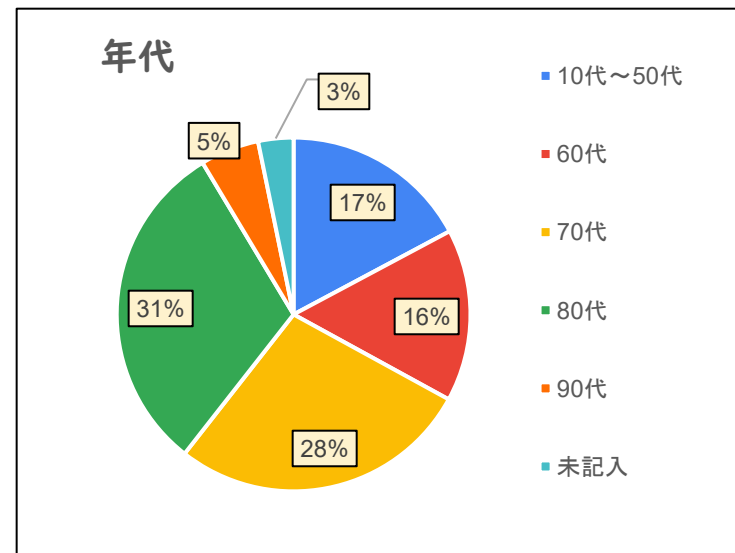
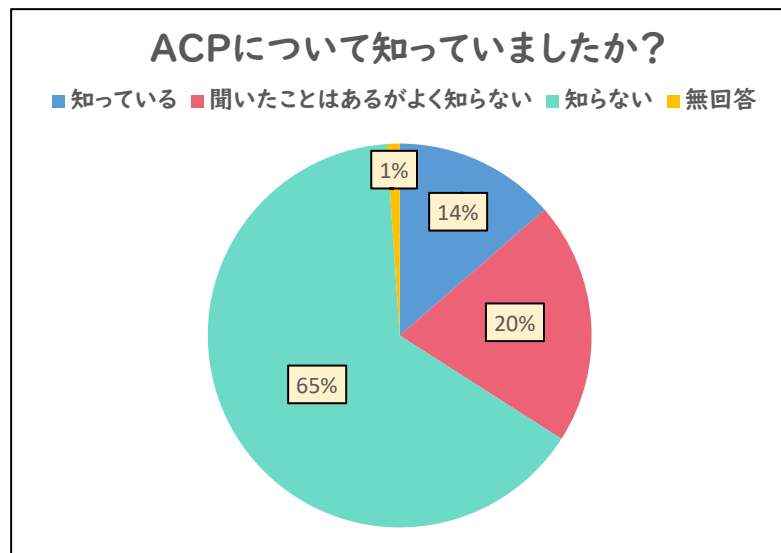
【活動成果】 住民啓発活動実績・アンケート調査結果

住民啓発活動実績【H30～R5年度】124回 延べ4,449名参加

年度	開催実績(回)	参加実績(名)
H30	26	1,707
H31/R1	37	1,220
R2	4	118
R3	17	322
R4	21	658
R5	19	424

○令和5年度住民啓発 アンケート調査 (n=279人)

当室が令和5年度に行った住民啓発で講演終了後に調査を実施。



【 考察 】 まとめ

- ✓ ACPについての認知度が低い。
- ✓ 啓発の対象となる主な年代が70代～80代。
- SNSやYouTubeチャンネルを活用した啓発方法の推進。
- 医療介護を必要とする本人だけではなく、家族にあたる年代を対象とした啓発も必要。

ACPの特徴として、心の準備ができていない相手に対して行うと利益よりも害が生まれる事を知った。

「ACPをやってください」から、まずは「ACPを知ってください」へと気持ちに変化があった。

ACPの概念を一人でも多くの方に知っていただき、人生の最期までご本人の意思が残り続けるように、引き続き普及啓発を行う。